

環境税による家計負担への影響

ー産業連関分析を用いた分析ー

杉野誠・有村俊秀・森田稔¹

【要旨】

本研究の目的は、環境税を導入した場合、エネルギー集約産業に対する軽減措置は、家計の税負担の軽減に有効か否を定量的に分析することである。民主党政権は、2020 年までに 1990 年比 - 25%の温室効果ガス削減という中期目標を掲げ、その達成のために環境税導入を検討している。そのとき、エネルギー集約産業の国際競争力低下等に配慮し、こうした産業に対し何らかの軽減措置を同時に実施することも検討している。ただし、課税による最終的負担者は家計である。さらに、これまでの研究で、環境税には逆進性や特定の地域の家計に、税負担が偏るといった問題が指摘されている。

そこで、本研究では、産業連関表と家計支出データを用いて、現在検討されている産業への軽減措置を実施した場合、環境税による家計負担はどの程度緩和されるのか、また家計間での税負担の不公平性はどの程度緩和されるのかについて、定量的な分析を行った。その結果、軽減措置による負担軽減効果は、所得階層別、地域別ともに極小さな効果しかないことがわかった。そのため、今後の議論では、税負担の大きい家計に対し、何か直接的な緩和策をとる必要性があることが、本研究結果からも明らかとなった。

¹ 杉野誠（上智大学経済学部特別研究員）、有村俊秀（上智大学経済学部准教授）、森田稔（上智大学大学院経済学研究科博士後期課程）。